

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	コムシード株式会社
【英訳名】	CommSeed Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽成 正己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03)5289-3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大久保 泰夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目2番地
【電話番号】	(03)5289-3114
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 大久保 泰夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	783,804	698,259	1,514,092
経常利益 (千円)	2,924	16,456	23,375
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (千円)	39,267	13,052	47,664
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	884,926	884,926	884,926
発行済株式総数 (株)	5,737,264	5,737,264	5,737,264
純資産額 (千円)	715,374	719,976	706,978
総資産額 (千円)	1,128,378	1,082,329	1,104,097
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期(当期)純損失 () (円)	7.00	2.27	8.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 (円)	-	2.26	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	66.4	63.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	22,987	19,328	52,984
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	14,635	34,513	55,298
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	35,557	32,542	5,225
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	739,275	650,548	698,276

回次	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失() (円)	6.52	0.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第27期第2四半期累計期間及び第27期は潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費が持ち直す中で、全体として緩やかな景気回復が続きました。その中で、当社の主な事業領域であるゲームアプリ市場は引き続き拡大を続けております。当社では、当第2四半期累計期間においても、モバイルゲームアプリ関連事業における既存サービスの拡充および新規サービスの開発に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の事業の概況としては、全体的には売上高では前年同期を下回ったものの、前年までのアプリ開発およびマーケティングに関する方針を見直すことで、売上原価および販管費を抑制し、前年同期を上回る営業利益を計上いたしました。

以上の結果、売上高は698,259千円（前年同期比10.9%減）、営業利益17,167千円（前年同期比179.4%増）、経常利益16,456千円（前年同期比462.6%増）、四半期純利益13,052千円（前年同期は四半期純損失39,267千円）となりました。

なお、当社はモバイル事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業におけるサービス分野別の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- (a) ソーシャルゲームについては、主力サービスのパッチャルホール「グリパチ」において、新規アプリ7本のリリースや有力メーカーとのコラボレーション企画等を実施いたしました。また、バーガーショップ経営ゲーム「I LOVE バーガー」については、有名キャラクターとのコラボレーションや新機能の実装、定期的なイベントの実施により、堅調に売上を伸ばしております。
- (b) 従量制アプリについては、当第2四半期後半において、人気パチンコ・パチスロタイトルのシミュレータアプリ3本をリリースいたしました。
- (c) SNSゲームの運営ノウハウを生かしたBtoB（企業間取引）向け受託開発・運営に関しては、複数のストック型案件を中心に、当社の強みを活かした業務を継続して受注しております。
- (d) その他新規事業については、株式会社WEAREと共同で人気アイドルグループやアーティストに関するコンテンツ事業の企画、アソビモ株式会社と連携したブロックチェーン技術に係るゲームの企画等、新規ビジネスに関するアプローチを進行しております。

財政状態の状況

(a) 資産

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末から21,768千円減少し、1,082,329千円（前事業年度末比2.0%減）となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金12,074千円、投資その他の資産23,817千円が増加したものの、現金及び預金47,727千円、仕掛品1,912千円、その他4,740千円、無形固定資産2,378千円が減少したことによるものです。

(b) 負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末から34,766千円減少し、362,352千円（前事業年度末比8.8%減）となりました。

これは主に、1年以内返済予定の長期借入金13,777千円、その他3,385千円、長期借入金15,141千円が増加したものの、買掛金5,615千円、短期借入金61,460千円が減少したことによるものです。

(c) 純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末から12,998千円増加し、719,976千円（前事業年度末比1.8%増）となりました。

これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金13,052千円の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期と比べ88,726千円減少し、650,548千円(前年同四半期比12.0%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は19,328千円(前年同四半期比15.9%減)となりました。

これは主に、税引前四半期純利益16,510千円、減価償却費12,589千円、長期前払費用の減少4,471千円、その他10,872千円による資金増加と、売上債権の増加15,854千円、仕入債務の減少5,615千円、前払費用の増加2,229千円の資金減少によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は34,513千円(前年同四半期比135.8%増)となりました。

これは、その他の収入3,780千円の資金増加と、無形固定資産の取得による支出7,693千円、投資有価証券の取得による支出30,600千円の資金減少によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は32,542千円(前年同四半期は35,557千円の獲得)となりました。

これは、長期借入による収入50,000千円の資金増加と、短期借入金金の返済による支出61,460千円、長期借入金金の返済による支出21,082千円の資金減少によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等対について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期累計期間において、重要な変更または新たな発生はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の当第2四半期会計期間末における現預金残高は650,548千円、有利子負債残高は111,584千円であり、将来予測可能な事業活動に必要な運転資金と設備・投資資金に対し、十分な資金を確保していると考えております。

また、当社の財務状態は、流動比率と自己資本比率がともに前事業年度末に引き続き高水準であり、手元流動性は十分に確保している状況であることから、財務状況は比較的健全であると考えております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,737,264	5,737,264	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数 100株
計	5,737,264	5,737,264	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日		5,737,264		884,926		316,035

(5)【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
Cykan Holdings Co., Ltd (常任代理人 山田 広毅)	SHINGU BLDG 6F, 18 APGUJEONG-RO 36-GIL, GANGNAM-GU, SEOUL, KOREA (東京都千代田区内幸町2丁目2番2号)	3,035,212	52.90
大江 拓也	三重県熊野市	134,000	2.33
渡辺 毅	東京都大田区	120,000	2.09
鍵谷 文勇	埼玉県川口市	112,900	1.96
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	88,900	1.54
羽成 正己	東京都板橋区	64,800	1.12
鈴木 和彦	愛知県名古屋市天白区	53,400	0.93
コムシード従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台3丁目2	51,700	0.90
田川 宗良	大阪府東大阪市	50,000	0.87
ビーエヌワイエム エスエーエヌブイ ビーエヌワイエム ジーシーエム クライアント アカ운ツ エム アイエルエム エフイー (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	37,636	0.65
計	-	3,748,548	65.33

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,736,700	57,367	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 564		
発行済株式総数	5,737,264		
総株主の議決権		57,367	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	698,276	650,548
受取手形及び売掛金	236,696	248,770
仕掛品	2,236	324
原材料及び貯蔵品	1,548	1,499
その他	38,838	34,097
流動資産合計	977,596	935,240
固定資産		
有形固定資産	8,725	7,873
無形固定資産	39,885	37,506
投資その他の資産	77,890	101,708
固定資産合計	126,500	147,088
資産合計	1,104,097	1,082,329
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,332	152,717
短期借入金	81,500	20,040
1年内返済予定の長期借入金	39,324	53,101
未払法人税等	5,553	5,558
その他	60,293	63,679
流動負債合計	345,004	295,097
固定負債		
長期借入金	23,302	38,443
退職給付引当金	9,615	9,615
役員退職慰労引当金	19,197	19,197
固定負債合計	52,114	67,255
負債合計	397,118	362,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	884,926	884,926
資本剰余金	316,035	316,035
利益剰余金	495,074	482,022
株主資本合計	705,886	718,938
新株予約権	1,092	1,038
純資産合計	706,978	719,976
負債純資産合計	1,104,097	1,082,329

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	783,804	698,259
売上原価	552,068	471,009
売上総利益	231,735	227,249
販売費及び一般管理費	¹ 225,590	¹ 210,082
営業利益	6,144	17,167
営業外収益		
受取利息	15	17
その他	0	22
営業外収益合計	15	40
営業外費用		
支払利息	1,096	750
支払手数料	2,139	-
営業外費用合計	3,235	750
経常利益	2,924	16,456
特別利益		
新株予約権戻入益	240	54
特別利益合計	240	54
特別損失		
減損損失	² 40,820	-
特別損失合計	40,820	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	37,655	16,510
法人税、住民税及び事業税	1,568	1,147
法人税等調整額	43	2,310
法人税等合計	1,611	3,458
四半期純利益又は四半期純損失()	39,267	13,052

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	37,655	16,510
減価償却費	17,021	12,589
減損損失	40,820	-
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	-	1,370
新株予約権戻入益	240	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	263	-
受取利息及び受取配当金	15	18
支払利息	1,096	750
売上債権の増減額(は増加)	39,700	15,854
たな卸資産の増減額(は増加)	590	295
仕入債務の増減額(は減少)	46,626	5,615
前払費用の増減額(は増加)	495	2,229
長期前払費用の増減額(は増加)	14,725	4,471
その他	26,905	10,872
小計	26,112	20,349
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	958	739
法人税等の支払額	2,181	1,147
法人税等の還付額	-	847
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,987	19,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211	-
無形固定資産の取得による支出	16,574	7,693
投資有価証券の取得による支出	-	30,600
出資金の払込による支出	10	-
その他の収入	2,160	3,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,635	34,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80,000	-
短期借入金の返済による支出	29,150	61,460
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	16,385	21,082
新株予約権の発行による収入	1,092	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,557	32,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,909	47,727
現金及び現金同等物の期首残高	695,366	698,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	739,275	650,548

【注記事項】

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	5,000千円	5,000千円

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2018年9月30日)
当座貸越極度額の総額	50,000千円	50,000千円
借入実行残高		
差引額	50,000	50,000

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与手当	98,259千円	98,407千円
広告宣伝費	22,546	12,478
支払地代家賃	12,887	11,849
支払報酬	10,926	11,211
減価償却費	823	593

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ソーシャルゲーム運営関連設備等	本社(東京都千代田区)	ソフトウェア	35,781
		長期前払費用	5,039
合計			40,820

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。

ソーシャルゲームの一部サービスにおいて、当初予定していた計画との乖離が発生した各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額40,820千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスになる見込みとなったため、回収可能価額を零として評価しております。

当第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	739,275千円	650,548千円
現金及び現金同等物	739,275	650,548

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期累計期間において、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債が権利行使され、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が884,926千円、資本準備金が316,035千円となっております。

当第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)

セグメント情報については、モバイル事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	7円0銭	2円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	39,267	13,052
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は普通株式に係る四半期純損失()(千円)	39,267	13,052
普通株式の期中平均株式数(株)	5,606,559	5,737,264
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		2円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		42,238
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

コムシード株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏木 忠 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山上 友一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムシード株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コムシード株式会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。